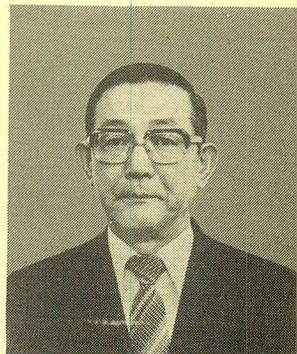


■ 巻頭言 ■

新年を迎えて

エネルギー・資源研究会副会長
日本原子力発電(株)取締役社長

岡 部 實



1980年代も半ばを過ぎ、石油需給の緩和と価格の下落傾向が依然として続く中で、わが国のエネルギー問題は新たな局面へ向けての対応が迫られているように思われる。

わが国経済は二度に亘るオイルショックを経た後も安定的な成長を維持している点で、先進諸国間にあってきわだった特徴を有している。これは官民挙げての省エネルギーの徹底、とりわけエネルギー寡消費型産業構造への転換と、原子力発電を中心とした石油代替エネルギー開発促進の所産であったことは周知の通りである。しかしながらこのような需要サイドの質的变化と供給ソースの多様化のいずれもが、石油の安定供給への危機意識と石油価格の限りなく続く騰勢を前提として成立し得たことは論を俟たないところであろう。今日、少くとも短・中期的には石油需給の緩和と価格の下落傾向がかなり鮮明化している時に、これら需給両面に亘る構造変化の定着を従前のように容易に期待し得るものであろうか。しかも一方では石油価格の下落とエネルギー資源の需要の減少が、新たな資源開発のインセンティブを欠くことにつながり、長期的な景気循環において再び大巾なエネルギーの供給不足と価格高騰を招くのではないかといった危機予測もないではない。このような情勢の下で、わが国のエネルギー問題としては、今改めて国際関係の変化に対する影響力を極小としてエネルギー供給とコストの安定性を目指した長期方策を確立することが要請されている。

エネルギー供給のセキュリティ確保のためには、再生可能エネルギーを含めてエネルギー供給源の多様化をはかり、石油非依存型への供給転換と国内における供給調整力の増大が必要であり、しかもエネルギー供給形態における電力シフトの将来の進展を考えると、原子力を中核とした供給源のベストミックスを強力に推進しなければならない。

原子力発電は既にわが国の石油代替エネルギーの中核としての地位を固めつつあり、「原主油従」の時代を迎えたとさえ言われている。現在稼働中のわが国の原子力発電所は、その規模において第1次オイルショック当時の10倍強を占め、また設備利用率においても関係者の永年に亘る努力の結果近年では世界的にもトップレベルの実績を達成しており、今や「4軒に1軒は原子力の電気」の時代となっている。しかしながら需要の安定的な推移と開発リードタイムの長期化から開発ペースはスローダ

ウンの傾向にあり、新たな開発に対するインセンティブを自らの内側に求めていかねばならない環境下にある。

エネルギーコストに関しては、過去においてその低廉さの故に石油が他のエネルギー源のシェアを遂次侵食していった歴史に鑑みると、石油代替エネルギーが技術革新によってコスト低減に最大の努力を払わないならば、再び石油依存態勢への逆行を余儀なくされることになる。この点でも国際情勢に影響されることの少ない原子力発電を中核として将来に対処する必要がある。

周知の通り原子力発電は複雑高度な技術集約型の産業であり、メーカー・ユーザー双方とも新しい技術の開発や課題解決へのチャレンジを通じて技術の蓄積、高度化を図ってきた歴史がある。今後ともこの活動を続け、現在稼働中の炉型の一層の高性能化を図るとともに、将来の高速増殖炉時代に引継ぐより経済性の高い炉型の開発あるいは原子燃料サイクルの経済性確立に努めなければならない。原子力発電コストの特色は初期投資に対応した固定費が燃料費などの可変費に比べて相対的に大きいことにある。従ってコストダウンのためには建設コストそのものの低減とともに、燃料燃焼サイクルの長期間化と定期点検期間の短縮による設備利用率の向上を図ることが最も効果的であるといえる。

さらに原子力が将来の石油代替エネルギーの中核としての条件を全うしていくためには、幾多の技術開発の支えが必要である。今日まではどちらかといえば海外からの技術導入とその実用化に主眼が置かれてきたが、今後は国際協力の場合を広げてその中で相互に裨益し合って新しい開発が進められていくものとする。関係者の一段の精進を望む所以である。

(以 上)

